

21世紀のエネルギーを 考える会・みえ

会報 第37号

平成27年4月発行

CONTENTS

ごあいさつ	1
平成26年度事業活動報告	2~14
お知らせ	15
役員名簿	16

亀山公園菖蒲園



会長 小菅 弘正

ごあいさつ

会員の皆様方には、当会の事業活動につきまして格別のご理解、ご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、昨年度を振り返ってみますと、まず一年を通して異常気象や自然災害という気象に関するニュースが多かったように思えます。

8月に広島市において局地的な豪雨による大規模な土砂崩れや9月の御嶽山の噴火による登山者が亡くなるという戦後最悪の噴火災害など自然の猛威による痛ましい事案が発生いたしました。また、三重県においても8月の台風11号による大雨特別警報の発令や10月の相次ぐ台風の襲来など、これまで経験したことのない豪雨や竜巻の発生による甚大な被害によって私たちの生活に支障を及ぼしました。

これらの異常気象は、人間活動による温室効果ガスの増加に伴う地球温暖化の影響ではないと言われており、私たちは地球温暖化問題に対しさらなる理解を深めていくことが必要ではないでしょうか。

一方、エネルギー問題に関しては、特に東日本大震災以降、我が国の持続的発展にとって重要な要素であるエネルギー基本計画が、様々な困難な状況に直面する中で、ようやく、昨年4月に前政権のエネルギー・環境戦略をゼロベースで見直し、エネルギーの安全性の確保を大前提に、エネルギーの安定供給、経済性、環境適合性の適切なバランスのとれた「エネルギー基本計画」が改めて発表されました。そして、今年の夏を目途に具体的な施策が発表される模様であり、我が国が抱えるエネルギー供給体制の脆弱性や温室効果ガス排出量の増加による地球温暖化問題等、我が国の抱える課題解決になる内容となることを期待したいものであります。

そんな中、先日、経済産業省が2030年の電源構成について、安価で昼夜を問わず一定の発電ができる地熱、水力、原子力、石炭の「ベースロード電源」の割合を東日本大震災前と同水準の60%程度とする方向性が示されました。エネルギー資源の大部分を海外に依存する超資源小国の我が国にとっては、多様な発電方式の特性を活かした「電源のベストミックス」が重要ではないでしょうか。

平成26年度における当会の活動は、「見て」、「聴いて」、「感じて」いただくことが理解に繋がるものとの思いで、地球環境・エネルギー問題をテーマとした講演会や再生可能エネルギーを始めとするエネルギー関連施設の見学会等の啓発活動を行ってきました。地球環境・エネルギー問題については、多くの県民の皆様が様々な視点から多岐にわたって関心を持っていただき、理解を深めていただくことが重要ではないかと考えております。

そのために、当会としましては、国のエネルギー基本計画の内容を踏まえた事業活動を展開していくとともに、「環境との調和を図ったエネルギーの確保」等による低炭素社会の実現について、正しく理解していただける層の拡大を図ってまいります。今後も会員の皆様方より一層のご支援とご理解を賜りますようお願い申し上げます。

平成26年度事業活動報告

総会報告

平成26年6月12日(木)、三重県総合文化センターフレンテみえ多目的ホールにおいて、19回目となる総会を開催し、会員をはじめ約270名の方に参加いただきました。総会では、小菅会長の議事進行により、平成26年度の事業計画として、国が策定した新しいエネルギー基本計画の理解促進に向けて活動するとしました。また、国の基本計画に沿い、広く県民の皆様方がエネルギーや環境問題について、正しい理解に繋がる啓発活動をする旨の声明書案等を審議し、九議案が満場一致で承認されました。

総会終了後は、東京港埠頭株式会社代表取締役社長の平野裕司氏による「船と港の物語」と題した記念講演を行いました。

主催者挨拶 小菅 弘正 会長



「当会では、『県民の皆様方が、エネルギーや環境の問題について、冷静な視点で、かつ、自分の問題として捉え、自ら考え、自らの判断で行動する』ことの必要性を訴え続けてきており、平成25年度は、エネルギーや環境の問題についての正しいご理解をいただくための講演会や見学会などをはじめとする諸活動を実施してきました。

また、国では、本年4月に、前政権のエネルギー・環境戦略をゼロベースで見直した我が国の中長期のエネルギー政策の指針となる『エネルギー基本計画』が閣議決定されました。新しい基本計画は、バランスのとれたエネルギー供給体制の構築に向けた内容が網羅されています。当会では、新しい基本計画に基づくエネルギーや環境についての理解者層の拡大につながるような事業活動や情報提供を行ってまいりたいと考えております。

是非、国におかれては新しい基本計画に基づく具体的な施策を、鋭意、推進いただくとともに、引き続き責任あるエネルギー政策の実現にご尽力いただくようお願いするものであります」と挨拶しました。

来賓挨拶 経済産業省 中部経済産業局 資源エネルギー環境部 電源開発調整官 岸 宗夫 氏



「新しいエネルギー基本計画を踏まえ、政府としては、エネルギー政策の面からも、企業収益の拡大や賃金上昇、雇用拡大に繋がり、消費の拡大を通じて、更なる企業収益の拡大に結びつくという経済の好循環の実現を目指して行く所存でございます。

この夏の電力は、安定供給に最低限必要とされる予備率3%以上を確保できる見通しではありますが、不測の事態が発生した場合、電力需給がひっ迫する可能性があり、厳しい状況が続いております。政府としては、昨年の夏と同様に数値目標を伴わない節電をお願いするかたちとなりますが、引き続きご理解のほどよろしくお願い申し上げます」と挨拶されました。

来賓挨拶 三重県議会 議長 永田 正巳 氏



「三重県議会においては、エネルギー問題は県にとって重要な課題であると認識しており、昨年度、新エネルギー等活用調査特別委員会を設置し、新しいエネルギーを活用した地域振興や産業振興について議論を重ねたところであります。

このような中、当会におかれましては、各界、各層からなる幅広い方々の英知を結集し、エネルギー問題の解決や地球環境保全のため、積極的な取り組みをいただいていることは誠に意義深く、県議会といたしましては、今後も当会の更なる活動の広がりに関心から期待を申し上げる次第であります」と挨拶されました。

声明書採択

奈須事務総長が声明書を読みあげ採択されました。



エネルギーは、国民の生活や経済活動を支える重要な基盤であり、安定的に低廉な価格でのエネルギーの供給なくして、快適な生活や経済の持続的発展は維持することはできません。しかしながら、東日本大震災以降、我が国はエネルギー・環境問題に関しては様々な困難な状況に直面してきました。

そんな中ようやく本年4月11日に、前政権のエネルギー・環境戦略をゼロベースで見直され、エネルギーの安全性の確保を大前提にエネルギーの安全保障（安定供給）、経済性、環境適合性の観点を押さえた、我が国の中長期のエネルギー政策の指針となる「エネルギー基本計画」が閣議決定されました。

新たな「エネルギー基本計画」では、我が国が超資源小国で海外の資源に大きく依存することによるエネルギー供給体制の脆弱性や温室効果ガス排出量の増大による地球温暖化問題等、我が国の抱える課題を直視したもので、化石燃料、再生可能エネルギー、原子力などのエネルギーのベストミックスも織り込まれる等の内容となっており、我が国の持続的発展に寄与することを期待するものであります。

私たちは、エネルギーや環境問題に対する正しい理解のもと、エネルギー需給構造のあり方や、限りあるエネルギー資源の有効活用、さらには地球温暖化問題の解決に向け、経済活動や私たちのライフスタイルのあり方等について、行政、経済界、県民が一体となった県民的議論を深めていく必要があると考えております。

また、国におかれましては国民生活と我が国の産業活動の持続的な発展に向け、引き続き責任のあるエネルギー政策の実現に全力を尽くしていただくとともに、国民とのコミュニケーションを充実させて新たな「エネルギー基本計画」への理解の促進に努めていただくことを願うものであります。

そこで、「21世紀のエネルギーを考える会・みえ」では、我が国の持続的発展や私たちの安心・快適・豊かな生活の維持に向け、新たな「エネルギー基本計画」の理解に繋がる啓発活動を展開してまいります。

当会は、民間の立場としてエネルギー・環境問題に取り組んでおりますが、本来、エネルギーや環境問題に関しては、国・県はもとより国民一人ひとりが自分自身の問題と捉え、考え、行動することが重要であると考えております。

そこで、国（経済産業省 中部経済産業局長）、三重県知事、三重県議会議長ならびに三重県経済界を始めとする関係諸団体および県内の市・町の行政に対して、当会の平成26年度事業計画に記載の要望事項について要望してまいります。

以上、声明いたします。

平成26年6月12日

1 基本方針

当会は、国のエネルギーや環境政策について、広く県民の皆様方に正しくご理解いただくための啓発活動を地道に展開しており、特に東日本大震災以降は、エネルギーや環境問題については、『県民の皆様が冷静な視点で、かつ、自分の問題として捉え、自ら考え、自らの判断で、自ら行動する』ことの必要性を訴求してきた。

ただ、我が国のこれまでの状況としては、当会活動の指標とも言うべき国の「エネルギー基本計画」が震災後3年を経過しているにもかかわらず、我が国の持続的発展につながる新たな「エネルギー基本計画」が未策定の段階にあった。

このような状況下においては、当会の活動についても難しい事業運営を求められており、平成25年度は、震災以降注目されている再生可能エネルギーや、地球温暖化の影響ではないかと言われている異常気象等に焦点を当てた形での講演会や見学会等の啓発活動を行ってきた。

国民生活と我が国の産業活動の持続的な発展にはエネルギーの安定的な確保が重要ではあるが、現在の我が国のエネルギーを取り巻く環境は、まさに危機的状況にあると言える。特に超資源小国である我が国は、原子力発電が稼働していないことから、海外からの化石燃料への依存度が高く、また、エネルギーセキュリティについても厳しい環境下にあり、加えて、このような状況は、エネルギーコストの上昇と温室効果ガスの排出量の増加の原因となっており、経済・産業活動や地球温暖化対策への取り組みに大きな影響を与えているものである。

そんな中ようやく本年4月11日に、我が国の中長期のエネルギー政策の指針となる「エネルギー基本計画」が閣議決定された。

新たな「エネルギー基本計画」では、前政権のエネルギー・環境戦略がゼロベースで見直されており、我が国が超資源小国であることや地球温暖化問題等、我が国の現実を直視したもので、化石燃料、再生可能エネルギー、原子力などのエネルギーのベストミックスも織り込まれる等の内容となっており、我が国の持続的発展に寄与することを期待したいものである。

そこで、当会は、平成26年度においては、国の新しい「エネルギー基本計画」の意図するところを汲み取る中で、平成25年度の反省も踏まえての事業活動の推進に力を注ぐとともに、新たな視点での取り組みも加味して諸施策の展開を図ることにより、新たな「エネルギー基本計画」についての理解者層の拡大に努める。

2 活動計画

(1) 啓発活動

ア 会員に対する啓発活動

- ① 講演会・シンポジウム等の開催
- ② エネルギー・環境関連施設見学会の開催
- ③ メディアへの広告出稿
- ④ 会報誌の発行(年1回)

イ 県民に対する啓発活動

- ① 講演会・シンポジウム等の開催
- ② エネルギー・環境関連施設見学会(公募)の開催
- ③ ラジオによる情報発信
- ④ メディアへの広告出稿
- ⑤ 各種団体の大会誌への広告掲載
- ⑥ 当会ホームページによる情報提供
- ⑦ 会員の拡大

(2) 要望活動

ア 要望事項

〈三重県〉

- ① エネルギー・環境問題への正しい理解に資する情報発信と現実的解決に向けた諸施策の推進
- ② 電力需要のピーク時における節電の促進と省エネルギーの推進に向けた県民的活動の展開と環境整備
- ③ 次世代層に対するエネルギー・環境教育の積極的な推進
- ④ 低炭素社会・地球温暖化問題の解決に向けた諸施策の積極的な推進

〈国(経済産業省)〉

- ① 新たな「エネルギー基本計画」に基づく諸施策の展開と環境整備
- ② 低炭素社会・地球温暖化問題の解決に向けた諸施策の積極的な推進

イ 要望先

- ① 中部経済産業局長、三重県知事、三重県会議長
- ② 側面的支援について経済界を始めとする関係諸団体、県内市町の行政

(3) 各種団体等との連携強化

上記の啓発活動をより効果的なものとするため、経済界を始めとする関係諸団体と連携した活動を積極的に展開する。

記念講演会

演題

船と港の物語

講師

ひらの ゆうじ
平野 裕司氏
東京港埠頭株式会社 代表取締役社長

平野先生は、「国の『エネルギー基本計画』で、安定供給・環境保全の観点から天然ガス、液化天然ガス(LNG)が重要なエネルギーとして位置付けられている。日本郵船と商船三井の両社は安定収益事業としてLNG船の運航を位置付け、今後も大幅に運行規模を拡大するという事業計画のもとで経営を進めている」と説明されました。

また、日本郵船での過ごした時代を振り返り「昭和36年から実行段階に入った池田内閣の国民所得倍増計画が猛烈なスタートダッシュをかけて、大いに日本経済の惰力がついた時期。港も大活況で、いかに増え続ける輸出の荷物をさばくかという時代だった。当時、担当していた欧州航路には特別に岸壁が割り当てられていたが、各社が欧州航路をやっているため岸壁の数が足りず、早い者勝ちだった。この航路の、愛知県の伊良湖岬と三重県の神島との伊良湖水道は幅が狭いので、水先人が神島沖で乗る。そこで競争は終わりなので、神島通過の時点が一番の関心事だった。躍動感のある新入社員生活だった」と話されました。

そして、国が平成7年に打ち出した大交流時代を支える港湾政策、平成14年からのスーパー中枢港湾政策の効果に否定的な見方を示し「これを補うために今、打ち出しているのが、国際戦略港湾政策ではないかと思うが、真面目に考えないと、二連敗のあとの三連敗になる」と強調されました。



昭和15年生まれ。昭和38年早稲田大学商学部卒。同年、日本郵船(株)入社、平成13年代表取締役副社長、18年顧問に就任、22年に退社。平成25年から現職。



要望書提出

エネルギー・環境問題についての課題解決や低炭素社会の実現には、国・県はもとより国民一人ひとりが自分自身の問題と捉え、考え、行動することの重要性を訴え、三重県知事、三重県議会議長、国に要望書を提出しました。

平成26年度要望事項

三重県知事、三重県議会議長

- 1 エネルギー・環境問題への正しい理解に資する情報発信と現実的解決に向けた諸施策の推進
- 2 電力需要のピーク時における節電の促進と省エネルギーの推進に向けた県民的活動の展開と環境整備
- 3 次世代層に対するエネルギー・環境教育の積極的な推進
- 4 低炭素社会・地球温暖化問題の解決に向けた諸施策の積極的な推進



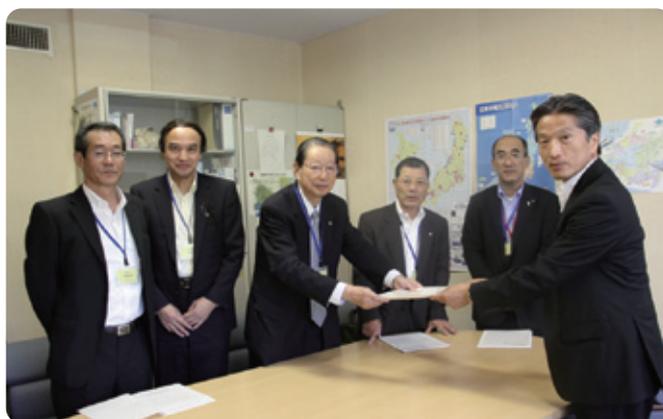
■ 三重県知事（平成26年6月23日）



■ 三重県議会議長（平成26年6月23日）

国(中部経済産業局長)

- 1 新たな「エネルギー基本計画」に基づく諸施策の展開と環境整備
- 2 低炭素社会・地球温暖化問題の解決に向けた諸施策の積極的な推進



■ 経済産業省中部経済産業局長（平成26年6月24日）

県内出身の国会議員、三重県内の市・町の首長・議長、三重県経済界を始めとする関係諸団体

エネルギー・環境問題および低炭素社会・地球温暖化問題の課題解決に向けて、三重県知事、三重県議会議長、国(経済産業省中部経済産業局長)への要望事項の趣旨をご理解いただくために、その達成に向けてご指導、ご支援いただくよう要望書を提出いたしました。



地区別講演会

県民の皆様方を対象に、エネルギー問題・地球環境問題の中でも海外の電力事業や異常気象、エネルギーを取り巻く最近の情報を中心に、それぞれの分野でご活躍いただいている講師の方々に分かりやすくご講演いただきました。

桑名

「誤解だらけの電力問題 ～どうなる日本のエネルギー、どうなる地球温暖化～」

たけうち すみこ
竹内 純子氏 (NPO法人国際環境経済研究所理事・主席研究員)

- 開催日 平成26年11月27日(木)
- 会場 桑名シティホテル
- 共催 桑名商工会議所、桑名三川商工会、
木曾岬町商工会、朝明商工会
- 参加者 約70名



慶応義塾大学法学部法律学科卒業。1994年東京電力入社。2012年より現職。水芭蕉で有名な国立公園「尾瀬」の自然保護に10年以上携わり、農林水産省生物多様性戦略検討会委員や21世紀東通村環境デザイン検討委員等を歴任。その後、地球温暖化の国際交渉や環境・エネルギー政策への提言活動等に関与し、国連の気候変動枠組条約交渉にも参加。自然保護から原子力損害賠償制度を含むエネルギー政策論まで幅広く、活動・提言を行なっている。著書に「みんなの自然をみんなで守る20のヒント」(山と溪谷社)「誤解だらけの電力問題」(WEDGE出版)「アベノミクスをコケさせない処方箋」(日経ビジネスオンライン)

講師の竹内氏は、エネルギー政策を考える上で考慮すべき事項として、経済性、安定供給・安全保障、環境、安全・安心を上げ、詳しく説明されました。日本のエネルギー政策を振り返り、電力を自由化したドイツの現状も紹介され、「ドイツの制度をそのまま導入するのではなく、きちんと検証し、もう一度原点に戻って、日本にあった政策を考えていくことが大切である」と話されました。

また、震災以降の国内の変化として、原子力発電所が停止し、代替の火力への依存度が9割になり、電気料金が震災前と比較し、家庭用が約2割、産業用が約3割上昇するなど、私たちの生活へ大きな影響が及んでいることを改めて説明されました。

伊賀

「異常気象と環境問題 どうなる地球温暖化」

もり た まさみつ
森田 正光氏 (気象予報士・財団法人 日本生態系協会理事)

- 開催日 平成26年11月29日(土)
- 会場 ふるさと会館いが
- 共催 伊賀市商工会、津北商工会、津市商工会、
津・伊賀商工会広域連合
- 参加者 約150名



1950年名古屋市生まれ。財団法人日本気象協会を経て、1992年初のフリーお天気キャスターとなる。同年、民間の気象会社 株式会社ウェザーマップ、2002年には気象予報士受験スクール 株式会社クリアを設立。親しみやすいキャラクターと個性的な気象解説で人気を集め、テレビやラジオ出演のほか全国で講演活動も行っている。2005年公益財団法人 日本生態系協会理事に就任し、2010年からは環境省が結成した生物多様性に関する広報組織「地球いきもの応援団」のメンバーとして活動。環境問題や異常気象についての分析にも定評がある。現在、TBSテレビ「Nスタ」(月～金)、TBSラジオ「森本毅郎スタンバイ!」(水)に出演中。

森田氏は、「2000年代になってから、地球全体の温度が上昇している。昨今、大雨の日が多いのは、この温度を冷やすため、大雨の日が増えている」と、事例を挙げて解説されました。

また、地球温暖化により、生態系が崩れると指摘。二酸化炭素を出すことは、環境に負荷を与え、異常気象が多発化する。できるだけ資源を大事にしようという考え方が大事」と話されました。

「地域経済とエネルギーについて」

みかみ まりこ
三神 万里子氏 (ジャーナリスト・日本文藝家協会会員)

- 開催日 平成27年1月9日 (金)
- 会場 松阪フレックスホテル
- 共催 松阪北部商工会、松阪商工会広域連合
- 参加者 約80名

三神氏は、少子高齢化による集約型都市への転換や災害時の電力確保といったエネルギー事情のほか、欧州各国の電力自由化に対する施策など海外の事情を説明されました。

国内で来年にも始まる電力小売りの完全自由化によって電力業界が再編されると説明。さまざまな形での売電が可能となることで地方の役割は増え、各地域がエネルギー計画を作る必要性について言及されました。

このほか、既に電力の完全自由化が行われたドイツの事例についても紹介。「価格競争だけに陥らず、消費者のニーズに合った売電の仕組みを取り入れた会社が支持を集めている」と紹介されました。



慶応義塾大学環境情報学部卒業後、東京を拠点に国内外で産業・経営・政策分野を取材・執筆。米国Time, Inc執筆論考は世界銀行政策研究誌に参考文献として掲載されている。信州大学経営大学院客員准教授を経て、現在NHK国際放送にて解説を務めるほか、京都大学経営管理大学院、カイロ大学政治経済学部等にて講義を実施。『メガバンク決算』『パラサイト・ミドルの衝撃』『時代が求める後藤新平』等、社会経済システムの変化と対応策をテーマとした著書が多数ある。経済産業省中小企業政策審議委員、産業構造審議会製造産業分科会委員、ものづくり日本大賞中央選考委員、及び総務省「自治体主導の地域エネルギーシステム整備研究会」委員。

「エネルギー論議の最前線」

ほそかわ まさひこ
細川 昌彦氏 (中部大学 教授)

- 開催日 平成27年3月16日 (月)
- 会場 ホテルグリーンパーク津
- 共催 三重県商工会議所連合会、三重県商工会連合会、三重県中小企業団体中央会、三重県経営者協会、津商工会議所、津北商工会、津市商工会
- 参加者 約150名

細川教授は、日本のエネルギー問題を「中東への石油依存度が高く、オイルショック時代より脆弱で危険な状態にある」と説明。一方、太陽光や風力などの再生可能エネルギーは「天候によって発電量が急激に変化するため、電力の需要と供給が合わない」と指摘されました。

具体例として、ドイツは再生可能エネルギーを積極的に導入したことによって火力発電所の閉鎖が相次ぎ、電力料金が急増したと紹介されました。

「全てのエネルギーにリスクは存在する。事実を知って社会全体を見ながらエネルギー問題を考えてほしい」と呼び掛けられました。



1977年通商産業省入省。83年「東京国際映画祭」を企画立案し、立ち上げる。85年山形県警本部警務部長就任し、警察への出向第一号として2,300人の組織マネジメントに取り組む。98年米州課長として日米間の経済交渉の責任者に。スタンフォード大学客員研究員、中部経済産業局長時代は「グレーター・ナゴヤ」を提唱する。2006年経済産業省退職後、日本鉄鋼連盟常務理事。08年中京大学経済学部教授。09年中部大学教授に着任、現在に至る。教鞭をとる傍ら、愛知県など自治体やグローバル企業数社の顧問、社外役員なども務める。テレビのコメンテーター(TBS「Nスタ」、テレビ愛知「激論!コロシアム」、東海テレビ「スイッチ」)や講演活動多数。著書に『メガ・リージョンの攻防』(東洋経済新報社)がある。



講演会（共催）

当会より講師を派遣し、エネルギー・環境に関する正しい理解をいただきました。

三重県経営者協会 定時会員総会

- 開催日** 平成26年6月9日（月）
- 会場** プラザ洞津
- 講師** 加藤 清隆 氏（時事通信社特別解説委員・拓殖大学客員教授）
- 演題** 日本の政治経済の展望
- 参加者** 約100名



公募見学会（第3回エネルギーを考える社会見学）

県民の皆様方を対象に、エネルギーに関する理解を深めていただくことを目的に公募見学会を開催しました。水力発電をご覧いただき環境について正しい理解をいただきました。

- 開催日** 平成26年10月29日（水）
- 見学場所** 電源開発(株) 池原発電所（水力発電）、熊野古道センター
- 参加者** 41名

奈良県下北山村の池原発電所では、一級河川の熊野川水系北山川に建設された池原ダムの概要説明を聞いた後、同所内にある配電盤や組立室、ダムで貯めた水を高いところから低いところに落とす力で水車を回す仕組みや、水力発電の仕組みの説明を聞きました。1秒間に最大342m³流れて回転し発電する水力ピットを見学しました。

その後、高さ110メートルの池原ダムへ移動し、コンクリートダムで、アーチダムとして国内最大級の総貯水容量と湛水面積であることや、出水規模に応じて二段階でダム水位を低下することの説明を受けました。

池原発電所の特徴(揚水式)

余った電気で、夜間等に、七色ダムの水を上流の池原ダムに持ち上げ、その水を使って、好きな時間に発電します。

■池原発電所

発電方式	ダム式(揚水式)
許可最大出力	350,000kw
最大使用水量	342m ³ /s
最大有効落差	120.5m
運転開始	昭和39年9月

■池原ダム

貯水池全容量	338,373,000m ³
湛水面積	8.43km ²
ダム型式	アーチ式
堤頂×高さ	459.96×111m
既往最大出水	6,318m ³ /s(H6年9月)





見学会 (共催)

当会の会員様がエネルギー関連施設を見学いただくことで、エネルギー・環境問題について考えていただきました。

志摩市商工会 建設部会

開催日 平成26年8月27日(水)～28日(木)

見学場所 (株)ちよだ製作所(バイオマス発電)、四国電力(株)阿南変換所

参加者 15名

【建設部会視察研修に参加して】

志摩市商工会事務局

今回は建設部会の視察研修ということで香川県の(株)ちよだ製作所と徳島県の四国電力(株)阿南変換所を視察させていただきました。

1日目の見学先である(株)ちよだ製作所は、讃岐うどんなどのバイオマス発電を行っており、従業員40名程度という事業所で社長さんの新技術開発への熱意がすごく伝わる研修内容でした。

2日目の見学先である四国電力(株)阿南変換所では、普段私たちが家庭で使う照明等の電化製品は交流の電気が使われていますが、海底ケーブル等を使って送電する際には直流の方が効率が良く、交流を直流に、直流を交流に変換する場所が変換所であることや、全国に6ヶ所あるということを初めて知ることができました。

以前にも発電所を見学させて頂いたのですが、私たちが日常何気なく使っている電気が、様々な施設を経て、私たちの所へ届いているということを改めて知り、その技術力に感心させられました。

最後に今回の視察研修にご尽力賜りました「21世紀のエネルギーを考える会・みえ」の事務局の皆様、ありがとうございました。今後も様々な形でエネルギーについて考える機会の提供をお願い致します。



三重県新生活運動推進協議会

開催日 平成26年9月19日(金)

見学場所 大学共同利用機関法人 自然科学研究所機構 核融合科学研究所

参加者 41名

鈴鹿市生活学校 会長 渥美恭子

私たち三重県新生活運動推進協議会は、毎回、省資源・省エネルギー大会で21世紀のエネルギーを考える会・みえさまにはお世話になっておりますが、今回は土岐市の核融合科学研究所を見学させていただくことになりました。

木々が葉を広げる静かな空間に建物が点在していました。それらをつなぐ廊下を女性職員さんの案内で、大型ヘリカル装置という世界最大となる超電導プラズマ閉じ込め実験装置を用いて、核融合に反応に必要な高温プラズマを作り、その性質を研究しているところだと、模型等を使って説明いただきました。海水中に含まれる重水素トリチウム(三重水素)を一億度のプラズマ状態にし、核融合させ、それを燃料として発電するというものです。重水素0.1グラム(海水3リットル)トリチウム0.3グラムから日本人の一人あたりの年間電気使用量を発電することができるそうです。

大学と文科省との協力で30年以内に「地上に太陽を作ること」を目指し、研究が行われているところですが、費用も多大で中性子も発生するだろうということでした。

私たちの子・孫のためにも、是非、安全でクリーンなエネルギーとして成功させていただきたいと思います。



伊賀市商工会 建設業部会

開催日 平成26年10月5日(日)～6日(月)

見学場所 中部電力㈱浜岡原子力発電所

参加者 16名

【浜岡原子力発電所を視察して】

伊賀市商工会事務局

今回の視察研修会では、中部電力㈱浜岡原子力発電所を実際に見せていただきました。

1日目は浜岡原子力発電所に到着し、原子力館で概要説明を受け防波壁の模型で基礎部分の鉄筋コンクリートに国内最大級の約5cm鉄筋が使われ頑丈な構造になっている事を知りました。専用バスで構内に入り間近で自然災害に備えた高さ海拔22m・周囲1.6kmに及ぶ防波壁や防水扉、高台の非常用発電設備など大規模な工事現場と巨大な設備等の視察研修は建設業を営む参加者にとって事業活動に大きな収穫になったと思います。

2日目は台風18号の直撃を受け暴風警報が出るなど静岡県内は大荒れの天候のため、残念ながら日本の東西で違う交流電気の周波数を変換する中部電力㈱東清水変電所の施設視察研修を断念しました。携帯電話のエリアメールに避難勧告や河川氾濫情報等が入るなど台風による暴風雨の最中でも、東清水変電所の所員が設備の巡視を含めた保守管理に万全を期してくださっている様子を伺い、電力会社の安定供給に資する姿勢を改めて実感しました。

最後にこの度の視察研修に格別のご配慮を頂きました「21世紀のエネルギーを考える会・みえ」の事務局の皆様ありがとうございました。



楠町商工会 工業部会

開催日 平成26年11月5日(水)

見学場所 中部電力㈱ 徳山水力発電所

参加者 20名

太陽光、風力、水力、バイオマス等再生可能エネルギーは、低炭素であるとともに、エネルギー自給率の低い日本にとって貴重な国産エネルギーであり、特に水の力を利用した水力発電は、二酸化炭素や有害な廃棄物を排出しないクリーンな自然エネルギーとして見直されています。

今回の研修では、徳山水力発電所を見学させていただき、日本最大規模の貯水量と水力発電システムについて、担当者の方より、これまでの経緯と発電方法の説明を伺うことができました。

私たちの安心・快適・豊かな生活の維持には、エネルギー問題は避けて通れないものであり、前回からの研修を含め、より一層、限りあるエネルギー資源について理解することができました。

今回の研修実施にあたり、さまざまなお力添えを頂戴し、誠にありがとうございました。引き続き、商工会活動の一つとしてエネルギーと環境問題について事業展開を図ってまいりますので、今後ともご指導・ご鞭撻のほどお願い申し上げます。



津北商工会

開催日 平成26年11月18日(火)

見学場所 中部電力(株) 知多火力発電所

参加者 24名

11月18日(火)に中部電力知多火力発電所を視察いたしました。日頃、電気を何げなく使用していますが、知多火力発電所の稼働により、私たちの生活が守られていることを実感しました。知多火力発電所は、緑色を基調とした2本の集合煙突がシンボル。日本でも有数の大容量、高効率な火力発電所です。その発電所の玄関口で、さまざまな展示で電気エネルギーの世界を楽しく紹介する知多電力館がありました。

電力館は参加型の展示物やシアターでの映像を通して、知多火力発電所が環境に配慮しつつ電気を作る仕組みなどを楽しく学べる施設になっており、子供たちが喜びそうな施設であり、機会があれば、孫と一緒に遊びに行きたいと思います。



神戸会

開催日 平成26年11月24日(月)～25日(火)

見学場所 中部電力(株) 川越火力発電所、
電源開発(株) 御母衣発電所(水力発電)

参加者 53名



木曾岬町商工会

開催日 平成26年12月2日(火)～3日(水)

見学場所 大学共同利用機関法人 自然科学研究所機構 核融合科学研究所、関西電力(株) 読書発電所(水力発電)

参加者 13名

今回の研修で、経済活動を行う上で重要な基盤となっている電力について、エネルギーの最先端の核融合科学研究所と大正12年に完成され重要文化財(近代化遺産)にも指定された読書発電所を見学し、限られた資源に依存しない発電について学ぶことで木曾岬町内干拓地の太陽光発電と併せて低炭素社会の実現に向けた取り組みや、環境保全に対する事業活動など、参加者1人1人が見て、聞いて、学び、考えることができ、大きな収穫があったと感じております。

今回の研修実施にあたり、様々なお力添えを頂戴し、誠にありがとうございました。今後とも、当会活動を通じて、エネルギーと環境について、身近なものとして、関心をもって取り組んでまいりたいと存じます。引き続きご指導、ご鞭撻のほどをお願い申し上げます。



津・伊賀ブロック商工会職員協議会

開催日 平成26年12月6日(土)
見学場所 中部電力(株) メガソーラーたけとよ
参加者 34名

津・伊賀ブロック商工会職員協議会では、職員を対象とした研修会を毎年実施しており、本年度は12月6日(土)に中部電力(株)「メガソーラーたけとよ」と「武豊火力発電所」の見学をさせていただきました。

当日は、太陽光発電および発電所のしくみについて、映像や模型を使用しながら分かりやすい説明を受けました。「メガソーラーたけとよ」の見学では、ナゴヤドーム約3個分の敷地(約14万㎡)に約3万9千枚の太陽光パネルが一望できる展望台から実際の発電状況を確認することができました。その後、「武豊火力発電所」の内部の見学も行い、火力発電が担う重要性などの説明をしていただきました。

今回の研修会を踏まえて、エネルギーの安定供給がいかに重要でかつ大変であるかということ職員一人ひとりが実感できた良い機会となりました。

最後になりますが、研修会開催にご尽力頂きました21世紀のエネルギーを考える会・みえの皆様には感謝申し上げます。



木曾三川流域商工会連絡協議会

開催日 平成27年1月20日(火)
見学場所 中部電力(株)武豊火力発電所・メガソーラーたけとよ
参加者 29名

【武豊火力発電所とメガソーラーたけとよを視察して】

木曾三川流域商工会連絡協議会事務局

昨年に引き続き、本年も木曾三川流域商工会連絡協議会として、愛知・岐阜・三重の3県から木曾三川を挟んで県境を接する商工会であります、愛西市商工会・海津市商工会・桑名三川商工会が集まり視察研修会を開催しました。

各商工会の幹部役員等29名が参加し、「武豊火力発電所」「メガソーラーたけとよ」を視察研修させていただきました。

当日は、担当者より武豊火力発電所の苦労話や、気候や時間帯などの影響を受けやすい再生可能エネルギーの電力量と不安定なエネルギー供給を支えるためには、それを補うための別のエネルギーが必要であるという説明を詳しく受けて、エネルギーのベストミックスの重要性をとともよく理解することができました。

さらに、今回の研修会では、今後のエネルギー政策がどうなっていくかを見守っていく必要があることに気付く有意義なものとなりました。最後に今回の施設見学会に協力いただきました21世紀のエネルギーを考える会・みえの皆様には、感謝申し上げます。



一竹会

開催日 平成27年2月20日(金)～21日(土)
見学場所 大学共同利用機関法人
自然科学研究機構 核融合科学研究所、
中部電力(株) 浜岡原子力発電所
参加者 11名





役員視察会

当会役員の皆様方を対象に、エネルギーに関する更なる理解を深めていただくことを目的に視察会を開催しました。

開催日 平成26年11月13日(木)～14日(金)

見学場所 (1日目) 三菱重工業(株)長崎造船所本工場
(2日目) 国立大学法人 九州大学水素エネルギー国際研究センター
北九州エコタウン

参加者 25名

長崎造船所本工場では、液化天然ガス(LNG)を海上輸送するための船舶の建設現場を見学しました。LNGとは、メタンを主成分とする天然ガスをマイナス約160℃に冷却・液化したもので、体積が約600分の1になるため大量輸送と貯蔵が可能となります。また、海外からタンカーで運ばれてきたLNGは、基地内にある6つのタンクで貯蔵されていました。火力のなかでも二酸化炭素の排出量が比較的少ないLNGの比率が高まっており、日本の電力の安定供給のために欠かせないLNGとのことでした。

2日目の九州大学水素エネルギー国際研究センターでは、燃料電池を核にした水素社会実現を目指して技術研究が行われており、水素ステーションや、水素燃料電池の説明を受け、北九州エコタウンでは、大型風力発電を見学しました。



「越州丸」の積載量は、LNG約15万3千立方メートル(約6万5千トン)



「水素ステーション」水分解で水素を製造



「北九州エコタウン風力発電」環境未来都市北九州の次世代エネルギーパーク

役員懇話会

当会役員の皆様方を対象に、エネルギー・環境問題に関するご理解をさらに深めていただくことを目的に懇話会を開催しました。

『新たな「エネルギー計画」と、経済動向を含めた今後の展望』

澤 昭裕^{さわ あきひろ}氏 21世紀政策研究所 研究主幹、NPO法人国際環境経済研究所 所長



1981年一橋大学経済学部卒業後、同年通商産業省(現在の経済産業省)入省。2003年資源エネルギー庁資源燃料部政策課長などを経て、2004年8月から2008年7月まで東京大学先端科学技術研究センター教授。その後、2007年5月より21世紀政策研究所研究主幹、2011年4月より国際環境経済研究所所長に就任し、現在に至る。

開催日 平成26年8月25日(月)

会場 ホテルグリーンパーク津

参加者 31名

澤氏は、過去の経済成長やオイルショックなどエネルギーに関する歴史的な転換点を検証できるグラフを紹介されました。そして、現在のエネルギー政策については、エネルギー安全保障問題や経済政策的にも課題を抱えている状態であると説明されました。4月には新たなエネルギー基本計画が発表されており、今後、具体的な政策を考えるうえでは、安全性の確保を大前提に「安定供給」「経済性」「環境性」の3つの視点をもつことが大切であると話されました。

お知らせ

平成27年度「総会」について(ご案内)

開催日時 平成27年6月18日(木) 13:00~15:45

総会 13:00~14:00

記念講演会 14:15~15:45

会場

三重県総合文化センター 男女共同参画棟(フレンテみえ) 多目的ホール
津市一身田上津部田1234 TEL:059-233-1111



記念講演会

演題 大国際観光時代の中での三重を考える

講師 本保 芳明^{ほんぼ よしあき}氏 東京工業大学・首都大学東京 特任教授

1949年北海道生まれ。1974年東京工業大学大学院修了、運輸省入省。(独)国際観光振興機構(JNTO)ジュネーブ事務所、経済協力開発機構日本政府代表部勤務、運輸省観光部企画課長、国土交通省大臣官房審議官、日本郵政公社専務執行役員等を経て、2007年7月国土交通省総合観光政策審議官、2008年10月国土交通省観光庁設立とともに初代長官に就任。2010年4月~首都大学東京教授、2013年8月~世界観光倫理委員会委員、2014年1月~観光庁参与。



当会の活動をより多くの県民の皆さま方に知っていただくためレディオキューブFM三重で当会のコマーシャルを放送しております。当会の活動理念である「低炭素社会の実現」の重要性を説明したり、当会行事の案内を行ったりしています。ぜひお聴きになってください。

放送時間 ▶

月曜日 8:25~ 8:27

▶ 木曜日 17:48~17:50

会員の募集

当会では、会員の募集を行っています。
21世紀におけるエネルギー・環境問題を共に考え、行動する人の「輪」を広げています。
当会にご関心をお持ちの未入会の企業、団体、一般の方に一声お掛けいただきますよう、お願いいたします。

役員名簿

役員等一覧 (平成27年3月31日現在)

■ 会長

小 菅 弘 正 (四日市商工会議所 顧問)

■ 副会長

小 林 長 久 (三重県商工会議所連合会 会長)
 藤 田 正 美 (三重県商工会連合会 会長)
 佐久間 裕 之 (三重県中小企業団体中央会 会長)
 岡 本 直 之 (三重県経営者協会 会長)
 藤 井 明 彦 (三重友愛連絡会 議長)
 前 出 桂 一 (エネルギー問題三重県研究会 代表世話人)

■ 理事

岡 本 直 之 (三重県商工会議所連合会 副会長)
 上 島 憲 三 (同上)
 谷 川 憲 三 (同上)
 山 本 忠 之 (同上)
 横 井 敬 之 (同上)
 川 口 佳 秀 (同上)
 奈 須 庄 平 (四日市商工会議所 専務理事)
 安 藤 邦 晃 (三重県商工会連合会 副会長)
 服 部 基 恒 (同上)
 辻 丈 昭 (同上)
 坂 下 啓 登 (同上)
 藤 村 達 司 (同上)
 三 林 憲 忠 (三重県中小企業団体中央会 副会長)
 向 井 弘 光 (同上)
 黄 瀬 稔 (同上)
 伊 藤 恵 子 (同上)
 小 柴 眞 治 (同上)
 小 稲 葉 邦 成 (三重県経営者協会 副会長)
 浅 田 剛 夫 (同上)

■ 理事

内 田 淳 正 (三重県経営者協会 副会長)
 小 川 謙 治 (同上)
 渡 辺 友 治 (同上)
 川 村 則 之 (同上)
 伊 藤 恵 子 (同上)
 原 千 秋 (同上)
 田 原 義 洋 (電機連合三重地方協議会 副議長)
 法 所 誠 (自動車総連三重地方協議会 議長)
 大 橋 高 光 (UAゼンセン三重県支部 副議長)
 長谷川 誠 (JEC連合三重県地方協議会 幹事)
 伊 藤 圭 一 (日産労連三重地方協議会 議長)
 宮 崎 三代橋 (交通労連中部地方総支部三重県支部 支部長)
 東 浦 敏 久 (基幹労連三重県本部 委員長)
 番 条 喜 芳 (電力総連三重県電力総連 会長)
 中 村 孝 史 (公益社団法人 日本青年会議所東海地区三重ブロック協議会 会長)
 梶 田 淑 子 (三重県地域婦人団体連絡協議会 会長)
 伊 藤 幸 子 (三重県新生活運動推進協議会 会長)
 青 木 重 孝 (公益社団法人 三重県医師会 会長)
 山 下 晃 (一般社団法人 三重県建設業協会 会長)
 森 本 則 晃 (一般社団法人 三重県建築士会 会長)
 鯉 江 盈 (三重県商店街振興組合連合会 理事長)
 渡 邊 一 雄 (三重県電器商業組合 理事長)
 楠 修 次 (三重県電気工業工業組合 理事長)
 伊 藤 達 雄 (都市環境ゼミナール 会長)

■ 監事

高 畑 明 弘 (三重県商工会議所連合会 監事)
 田 中 秀 幸 (三重県一般労働組合同盟 書記長)

■ 事務総長

奈 須 庄 平 (四日市商工会議所 専務理事)

■ 事務局長

服 部 勝 (21世紀のエネルギーを考える会・みえ)

■ 運営幹事

藤 本 和 弘 (三重県商工会議所連合会 専務理事)
 遠 藤 修 一 郎 (三重県商工会連合会 事務局長)
 別 所 浩 己 (三重県中小企業団体中央会 事務局長)
 西 場 康 弘 (三重県経営者協会 専務理事)
 浅 野 啓 介 (電機連合三重地方協議会 事務局長)
 竹 内 孝 昇 (電力総連三重県電力総連 事務局長)

■ 広報委員長

浅 野 啓 介 (電機連合三重地方協議会 事務局長)

■ 広報委員

藤 本 和 弘 (三重県商工会議所連合会 専務理事)
 遠 藤 修 一 郎 (三重県商工会連合会 事務局長)
 別 所 浩 己 (三重県中小企業団体中央会 事務局長)
 西 場 康 弘 (三重県経営者協会 専務理事)
 竹 内 孝 昇 (電力総連三重県電力総連 事務局長)

編集後記



事務局長
服部 勝

平素は、当会の活動に対しまして格別のご理解・ご協力を賜り、厚くお礼申しあげます。
 この第37号は、平成26年度に実施した事業活動内容を年報のように編集したものです。ご一読いただき、エネルギー・環境問題について一人ひとりが自分自身の問題として考えていただくきっかけとしていただければ幸いです。

さて、エネルギーに関しましては、昨年4月に、政府が新たなエネルギー基本計画を発表されて以降、その後、具体的な進展が見られない状況が続いておりましたが、ここに来て動きも活発化してきており、今夏には新たな進展がみられるものではないかと期待しているところです。

そこで、当会の27年度の活動は、国のエネルギー政策を踏まえた講演会等の啓発活動を開催することで、県民の皆さまがエネルギー・環境問題へのご関心を高めていただけたらと願っています。

会員の皆さまにおかれましては、引き続きより一層のご支援、ご協力を賜りますようよろしくお願いいたします。

シンボルマーク

“共生”



「みえ」のイニシャル「M」と自然のイメージをモチーフに、自然環境と暮らし、エネルギーの共生を表現しています。色は海のブルーと樹木のグリーン、図形は地球であり、「三重」の海と山、美しい海岸線でもあります。ダイナミックな「M」で、未来に向けて発展していくエネルギーの躍動感を表しました。

■ お問い合わせ先(事務局)

〒514-0004
 津市栄町3丁目248番地
 きりんセカンドビル302号
 TEL&FAX (059) 229-3790
 HP ▶ <http://www.e-mie21.com/>